

3.11 福島第1原子力発電所事故以降の社会意識

柏崎・刈羽地域の住民意識調査から

伊 藤 守

1 3.11 以降の世界

3.11 東日本大震災ならびに福島第1原子力発電所事故から3年6カ月が経過した。2014年9月時点で、復興庁の調査によれば、避難生活を続けている人は24万3千人(その内、仮設住宅での生活者は10万4千人)、福島県内の避難者だけでも78,577人に上る。2012年5月の段階で、避難生活を続けている人は福島県内で97,599人であったことから見ると、その数はたしかに減少している。とはいえ、いまだ24万人の人が仮設住宅や借り上げ住宅での生活を余儀なくされている。

国際原子力事象評価尺度(INES)でチェルノブイリ原発事故と同じ最悪の「レベル7」の「過酷事故」を引き起こした福島第1原子力発電所事故は、「原発から近距離できわめて線量が高いところでは避難住民が住めるようになるには100年近くかかる」¹⁾と指摘されるほどの大事故であり、これまで政府が選択してきた原子力政策の根本的な見直しを迫るものであった。また、原発事故が起これば、甚大な被害が生ずることを理解した多くの市民が「反原発」「脱原発」の声を上げ、「官邸前デモ」にはこれまでにない多数の市民が参加する動きも生まれた。

2011年8月に菅から政権を引き継いだ野田内閣は、こうしたなか、新しいエネルギー政策の策定に取り掛かるべく、政策決定の判断材料とし意見聴取

(2012年7月から8月)を実施した。そこでは、2030年の総発電量に占める原子力の割合について「0%」「15%」「20～15%」という三つの選択肢が設けられ、その中で最多を占めたのは「0%」であった。これを受けて、野田内閣は2012年9月に「2030年代原発ゼロを目指す」とする「革新的エネルギー・環境戦略」を打ち出した²⁾。

しかし、同年の12月に自民党が政権に返り咲き、安倍内閣は前政権が打ち出した戦略を「ゼロベースから見直す」と宣言する。さらにアベノミクスの成長戦略のひとつに原子力輸出を据えて積極的なトップセールスを展開する一方で、電力の安定供給を目指すとして原発再稼働の方向も明確に打ち出した。民主党政権が出した「原発ゼロ」とする戦略を「原発立地自治体、国際社会、産業界ひいては国民に対して不安と不信感を与えた」と否定的に評価する2012年度の『エネルギー白書』の記述は、安倍政権の政策転換を明確に示している。

こうした政府の対応の変化から、世論と政府との乖離、脱原発を支持する国民の意見と原発に固執する政府との乖離の広がりを指摘することはもちろん可能だし、必要なことだ。しかしながら、事態はそれほど単純ではない。というのも、実際に、原発立地自治体の住民のなかには、原発再稼働を支持し、原発の存続・維持を求める声も少なくないからである。原発立地地域であるが故の、多様で、複雑な、声が存在することを看過してはならない。

本稿では、世界でも有数の、そして日本では最大規模の原子力発電所を抱える新潟県柏崎市と刈羽村で実施した住民意識調査にもとづきながら、<3.11以降の原発立地地域における市民意識>の諸相を明らかにすることを試みる³⁾。

以下、柏崎市と刈羽村に原発が誘致された経緯、柏崎市と刈羽村の特徴を概括した上で、2014年に実施した調査ならびに地域住民に対する聞き取り調査から得られた知見を手がかりにして、原子力発電に関する住民の意識の<いま>を検討することにしよう。

2 柏崎市、刈羽村における原発誘致の経緯

柏崎市は新潟県の日本側、県のほぼ中央に位置し、敗戦から1960年代までは日本でも数少ない原油の産地として発展し、それに関連する機械工業も集積する都市であった。日本石油(現新日本石油、以下「日石」と表記)の発祥の地も柏崎であり、「石油の街」を呼ばれ、新潟県の中核的産業都市の一つであ

った。しかし、安価な原油の輸入が増大するなか、日石が1956年に精油所を北海道に新設したことに伴い、柏崎精油所は徐々に縮小し、1967年に廃止される。それを受けて、人口も減り続け、1963年には7万1,953人であった人口は1967年には7万人を割った。市は産業規模の縮小、人口の減少という事態に直面したのである。

刈羽村はこの時期、柏崎市以上に深刻な状況にあった。財政難のため、1964年には準備再建団体に転落し、国から財政再建計画を命じられていた。この状況を打開するために、原子力発電所の誘致に動き出すことになる。1969年のことである。

ただ、それ以前から原子力発電所建設に向けた動きがあったことも明らかになっている。その点にも注意が必要だろう。当時、坪あたり100円で買い手がつかないといわれた柏崎市の荒浜地区と刈羽村にまたがる砂浜は、1966年に買い占められ、その年の8月に北越製紙から木村博保氏へ、9月に木村氏から田中角栄氏の関連会社である室町産業へ、1967年には再び室町産業から木村氏へ移転、そして1971年10月には買値の26倍の5億2千万で、木村氏は東京電力に土地を売却、所有権が移転していたのである。すでに1966年から、田中角栄と室町産業を核とした政治的動き、さらに土地所有権をめぐる資金の流れ、そして原発建設に向けた政治的思惑といった様々な伏線が張られていたのである⁴⁾。

こうしたなかで1969年3月柏崎市議会が原子力発電所誘致決議を、同年6月には隣接する刈羽村議会も原子力発電所誘致決議をおこなった。これが、事実上、原子力と柏崎市、刈羽村との関係の始まりであった。

誘致決議がおこなわれるとすぐに、地元住民そして支援労組を主体とした原発建設反対の団体が結成され、運動は一気に盛り上がり、1980年12月の2号機、5号機の第一次公開ヒアリングの際には7,000人近い反対運動の支援者がヒアリング会場を取り巻くなど、70年代、80年代を通して継続的に運動が展開された。現在でも、団体に所属する支援者の数は少なくなっているとはいえ、複数の反対運動の団体がいまでも活動している。日本の原発立地地域の多くが人口の少ない市町村であるのに対して、柏崎市がかなりの人口を抱えていることがこうした運動が継続したひとつの理由として挙げられるかもしれない。

こうした粘りつよい反対運動が行われる一方で、着々と原発の建設が推進されていく。1977年8月に原子炉設置許可が通産省から出され、78年12月に1

号機の建設が開始されている。1985年には1号機が営業運転を開始、90年には5号機と2号機、93年には3号機、94年には4号機、96年には6号機、そして97年には7号機が営業運転を開始し、カナダのブルース原子力発電所を抜いて世界一の発電量を有する発電所となった。

3 柏崎市、刈羽村の特徴

以下では、柏崎市、刈羽村の特徴を簡潔に見ておきたい。

まず柏崎市は2014年1月時点で人口が8万9千人、2005年では9万5千人で、若干減少はしているものの、1980年では8万3千人であったことと比較すると、この30年の間に増加している（2000年から2005年の間は西山町ならびに高柳町と合併している）。原子力発電所の建設時期から最後の7号機が営業開始した97年まで一貫して人口が増加していることはあらためて指摘しておいてよいだろう。

産業別人口で見ると、1965年に構成比で40.7%を占めていた第一次産業は、一貫して減少し、2010年時点では3.8%である。それに対して第二次産業は、1965年に25.1%であったものが75年に37.2%となり、80から90年代は42~44%台に上昇、2000年代はやや減少して2010年では35.6%となる。第三次産業は80から90年代にかけて40%前半から後半へと上昇、2000年代に入ると50%台で上昇している。

ここでも注目されるのは、原子力発電所の建設時期である80年代からすべての原子炉が完成した90年代まで、第二次産業が40%台という高い比率を占めていることである。

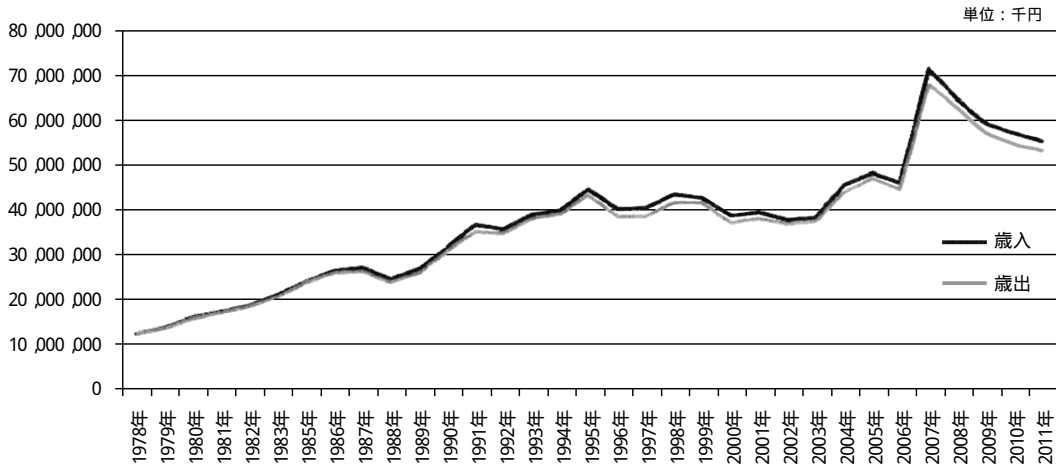
次に市の財政状況を見ておこう。図1に示したように、減少に転じる年があるものの、1978年から1995年まで歳入歳出とも増加していることがわかる。その後2003年まで減少、2007年では急激な増加となっている。

この変化の主な要因は、「電源三法」による交付金の増減によるものと判断される。2010年の歳入歳出の額がほぼ550億円であるのに対して、国と県からの交付金の合計は約42億に上る。さらに、市税の税収に占める固定資産税の割合は58.0%であり、県全体の48.9%よりもかなり高い割合を示している。これも原発に依るところが大きいと言わねばならない。

刈羽村の人口は2014年1月現在4,794人で、男女とも減少傾向にあり、少

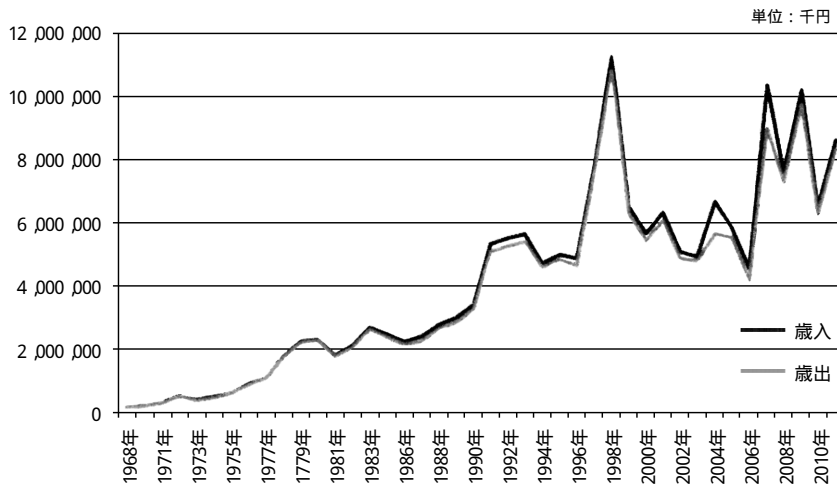
3.11 福島第1原子力発電所事故以降の社会意識

図1 柏崎市の歳入総額と歳出総額



出典：各年の『市町村財政の状況』

図2 刈羽村の歳入総額と歳出総額



子高齢化が進行している。産業別で見ると、第一次産業の就業者は構成比率で5.8%を占め、県平均の6.3%を下回っている。第二次産業は1995年のピーク時には49%を占め、その後減少に転じて2005年には35%となり、95年の6割程度まで落ち込んでいる。ただ、2010年の39%という比率は県の平均の29.4%を上回っており、他の市町村と比較して、第二次産業の比率が高いといえる。第三次産業は1985年以降着実に増加し、2010年で54.9%に上る。

村の財政に目を向けよう。図2に示したように、1969年から1996年まで、

表1 刈羽村原子力立地給付金年度別交付金 (単位: 千円)

	地域	1998～ 2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	合 計
刈羽村	所在	2,305,911	153,636	153,708	148,117	146,560	144,799	3,052,802

(新潟県核燃料税(原子炉発電施設立地市町村新興交付金))

ほぼ一貫して財政規模が増大していることが理解できる。1998年に突出した急上昇が見られ、その後不安定な状況が続いているものの、60億円台を維持している。1980年代が20億円強であったことと比較して、約3倍から4倍の水準である。

こうした財政規模の拡大・増加も、原発誘致以降の「電源三法」による交付金、ならびに固定資産税の増加に基づくものといえる。ここでは「原子力立地給付金交付額」の年度別推移を示しておく。(表1)

4 調査を行う時点における県と東電との関係

2014年2月の調査の結果を述べる前に、新潟県、柏崎市、刈羽村の原発再稼働に対する基本的な考え方を指摘しておこう。とりわけ、新潟県の泉田裕彦知事は、全国の原発が立地されている都道府県の中で原発再稼働に対してもっとも慎重な姿勢を示しており、県民の原発に関する意識に対しても少なからず影響を与えていると考えられるからである。

福島第1原発事故以来、新潟県知事は原発の「安全」と住民避難体制が整わないかぎり「原発再稼働はできない」との姿勢を崩していない。2013年夏の東京電力との交渉を簡潔に見ておこう。

2013年7月2日、東京電力の広瀬社長が記者会見で「柏崎刈羽原子力発電所6号機7号機の安全の対応が整った」として原子力委員会に安全審査の申請を行う」と発表した。そして5日に県庁を訪れることを表明する。これに対して泉田知事は「これほどの地元軽視はない」「再稼働の話はしない」「きわめて遺憾」と発言、不快感を顕にした。この県知事の発言の背景には、これまでの東京電力の対応に対する不信感があった。それにはいくつかの理由があるが、最大の問題は事前了解なしに行われたフィルターベント工事の問題であった。

東京電力は2013年7月から施行される新しい安全規制基準に合わせ、設置が義務づけられたフィルターベントの基礎工事を2012年暮れから開始してい

た。これに対して、知事側は「原発施設の工事は事前に県の実情を把握することになっているにもかかわらず、東京電力が工事に着手した」ことに反発を強めていた。6月12日の会見で知事は「信頼を得るための手続きがとられずにここまでできているのは残念」と語り、新しい規制基準が発表された6月19日にはこの基準が「福島（の事故）を踏まえているとは言えません」「安全を確保したことにはならない」とも語った。

こうした東京電力と知事側との厳しい関係のなか、上記の「申請を行う」旨の発表が行われたのである。そして7月5日に両者の会談が行われた。会談は30分ほどで、知事によって打ち切られる。東電の社長があくまで申請を優先させて、「申請と県への説明を『並行』して行いたい」としたことに対して、知事が反発したからであった。東電が申請を見送ることを発表したのは7月8日である。

膠着状態に陥った事態が動いたのは9月20日のことである。東電側が「安全協定は遵守する」との文書を県側に提出、21日には東電のホームページで「県の実情に申請することはありません」との文をアップし、県もこれを「安全協定を守るという表明なので歓迎する」として、9月25日に再度の会談が設定される。

この会談で、東電の広瀬社長は、「安全協定を遵守したい」と冒頭で述べ、あらたに第2のベント設置という追加措置を取ることを、県との協議後に再申請することもありうることを、さらに「申請書」に「避難計画との整合性がないかぎり、また地元の実情がないかぎり、ベントは使用しない」ことを明記することを表明し、申請への理解を求めた。知事は「回答は保留」したものの、翌日の26日に県側は「条件付きで申請を承認する」との態度を示すこととなった。県側の説明によれば、申請によって安全審査が通ったとしても、それで安全が確保されたことにはならず、東電側が県との協議を経て、県が了解しない限り「再稼働」には進めない、という県の主張が受け入れられたことによる。

以上のような、県と東京電力との交渉過程に対して、会田洋柏崎市長、品田宏夫刈羽村村長は、どうコメントしたのだろうか。

会田市長は東電が申請したいと述べた翌日の7月3日の会見では、「フィルターベントなど事前の説明なしでの申請は、きわめて遺憾」と指摘し、ほぼ知事と同じ認識であることを表明しつつも、その後の東電社長との会談で、「申請を承認する」との意向を表明した。一転して県が「申請を条件付きで承認」

した9月26日には「展開が早く、県に確認したい、懸念することながらあれば確認したい」とコメントしている。これに対して、刈羽村長は、県が早く東電側との協議に入り申請の承認を行うように求めていた。したがって、県が「申請を条件付きで承認」したことについて「ようやく正常な状態になった」と評価した。原子力行政ならびに東京電力の姿勢に「不信感」を抱く県知事、東電との信頼関係を維持し、安全性を確認した上での再稼働は止むなしと考える柏崎市長、再稼働の積極的な刈羽村村長の対応の違いは、以下で述べるように、原発立地地域に住む住民の意見分布にびったり対応しているかのようである。

5 柏崎市、刈羽村の住民意識～2014年2月の調査から

柏崎市と刈羽村との間の住民意識の違い

まず、「原発についての考え」に関して、柏崎市と刈羽村との間で大きな意識の違いがあることが分かる。「原発についての考え」として6つの質問を用意し、回答してもらった。結果は表2の通りである。柏崎市と刈羽村の回答を比較すると、すべての質問で一貫しているのは、原発に肯定的な意見が刈羽村で高く、原発にネガティブな意見が柏崎市で高い、ということである。「原発は危険であり、環境を汚染する可能性が高い」という質問に対しては、「そう思う」が刈羽村で37.0%、柏崎市で45.4%である。

第2に注目されるのは、「原発は安全に関する技術や廃棄物の処理・管理の技術など、技術的に問題が多い」という質問に対する「そう思う」という回答

表2

	そう思う		どちらかといえば そう思う		どちらかといえば そう思わない		そう思わない	
	柏崎	刈羽	柏崎	刈羽	柏崎	刈羽	柏崎	刈羽
ア 原発は危険であり、環境を汚染する可能性が高い	45.40%	37.00%	38.80%	39.90%	8.30%	13.40%	6.50%	8.70%
イ 原発は雇用を増やし、市民を豊かにする	27.50%	34.60%	43.00%	43.90%	13.30%	10.70%	14.90%	9.50%
ウ 原発について事業者(東電)から地域住民への情報提供、説明等は十分でない	35.30%	27.10%	35.20%	37.20%	20.20%	22.10%	8.00%	11.50%
エ 原発は安全に関する技術や廃棄物の処理・管理の技術など、技術的に問題が多い	57.40%	49.80%	30.20%	32.20%	7.60%	10.70%	3.70%	5.30%
オ 万一の事故が起きて、事業者と行政は安全に対処する態勢ができていない	3.20%	7.10%	13.60%	21.10%	34.60%	31.80%	47.40%	38.50%
カ 友人や知人との間で、原発について批判的な意見は話題にしにくい	11.80%	14.20%	29.50%	34.80%	21.00%	19.40%	36.60%	29.40%

の割合が、6つの質問に対しての回答と比較して、刈羽村と柏崎市のどちらも、もっとも高い割合を示していることである。刈羽村では49.8%、柏崎市では57.4%を占めており、ほぼ住民の半数が「原発は技術的な問題が多い」という「不安」や「懸念」を抱いていることが分かる。またそのことに加えて、「万一の事故が起きても、事業者と行政は安全に対処できる態勢ができている」という質問に対しては、「そう思う」が刈羽村で7.1%、柏崎市で3.2%と答え、「どちらかといえばそうは思わない」と「そう思わない」を合わせると、刈羽村では70.3%、柏崎市では82.0%を占めている。

つまり、原発の技術に対して約半数の住民が「問題がある」と考え、かつ事故が起きた場合に事業者や行政の社会的な対応にも「不安」を感じている人が7割から8割を占めているということだ。

しかしながら、第3に注目すべきは、こうした「問題」や「不安」を抱きながらも、「原発は雇用を増やし、市民を豊かにする」との選択肢に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答する割合が、刈羽村では78.5%、柏崎市では70.5%を占めるという事実である。約7割から8割を占める市民や村民が、3.11以降でも、原発は雇用を維持する上で、市民の経済的豊かさを維持する上で、必要なものであると考えているのである。

市民村民の半数は「安全を確保した上での再稼働、将来は脱原発をめざす」

「柏崎刈羽原発の今後について」の考えを聞いたところ、表3に示すような結果が得られた。全体的に、刈羽村の方が再稼働に対して肯定的な意見が強いことが分かるが、このデータに示された意味を次のように読み取ることができるだろうか。

つまり、「再稼働して、維持したい」という選択肢の回答率は、刈羽村の場合に27.7%、柏崎の場合に18.5%である、ということだ。それを「多い」と見るか、「少ない」と見るか、評価は分かれると思うが、いずれにしても「原発を維持したい」と回答する人はほぼ20%～30%にとどまるということだろう。

表3

	柏崎	刈羽
1. 安全を確保して再稼働し、維持する	18.50%	27.70%
2. 安全を確保した上での再稼働を認めるが、将来的には脱原発をめざす	53.40%	48.20%
3. 再稼働せずに、廃炉にする	27.10%	22.30%

それに対して、「再稼働せず、廃炉にする」という回答も 20% 台にとどまる一方で、柏崎（53.9%）でも刈羽（49.1%）でも約半数の人々が「安全を確保した上での再稼働は認めるが、将来は脱原発をめざす」と回答している。「再稼働は認めるが、将来は脱原発」という質問の「将来は脱原発」に着目すれば、約 50% の住民が近い将来の時点での「脱原発」を望んでいると見なすことも可能ではないだろうか。

このような単純集計結果から言えば、7 割から 8 割の住民が＜現状として＞は「原発が雇用を確保する上で有益」と見なしつつ、＜将来的には＞5 割の住民が「脱原発」を求めているということだろう。「廃炉」を求める人が 2 割を占めることを考え合わせれば、今後のエネルギー源として原発を維持したい（維持すべきだ）と考える人は圧倒的に少数派となっている。3.11 以前であれば、多くの人たちが今後の原発が続くことを自明のことと考えていただろう。しかし、その自明性は崩れ、現状では「原発は経済的な有益性がある」と認識している人たちの間でも、＜ポスト原発＞が意識化されつつある。今回の調査結果をこのように読み込みたいと思う。

言い換えれば、先ほど、原発に対する「不安」と原発の「経済的利益」との乖離を指摘したが、＜ポスト原発＞の意識化は、「現在」と「未来」との間の乖離・断絶をも意味するということだろう。「現在」から「未来」に続く時間軸上で大きな「捻じれ」が存在するのである。

世代間の差異～若者層は現状維持を求めている

さらに今回の調査で明らかとなった点は、50 歳台を境にして、それ以下の年層と上の年層で、原発に対する意識や考え方に大きな差異が存在するという点である。

先ほどの「柏崎刈羽原発の今後について」の考えに関する質問を、年層別の回答結果から見ておこう。表 4 を参照されたい。

この表から理解できるのは、質問に対する「安全を確保して再稼働し、維持する」という回答の全体の割合が刈羽村で 28.2%、柏崎市で 18.7% であるが、20 歳代では刈羽村で 48.5%、柏崎市で 30.6%、30 歳代では刈羽村で 44.4%、柏崎市で 29.6%、40 歳代では刈羽村で 41.2%、柏崎市で 25.4%、という結果を示しており、若い世代ほど「再稼働し、維持する」という意見が「高い」割合を示しているということだ。

3.11 福島第1原子力発電所事故以降の社会意識

表 4

	柏崎		刈羽	
1. 安全を確保して再稼働し，維持する	20代	30.60%	20代	48.50%
	30代	29.60%	30代	44.40%
	40代	25.40%	40代	41.20%
	50代	19.40%	50代	24.30%
	60代	10.80%	60代	20.30%
	70代	16.70%	70代	20.70%
	80代以上	12.20%	80代以上	27.50%
	合計	18.70%	合計	28.20%
2. 安全を確保した上で再稼働を認めるが， 将来的には脱原発をめざす柏崎	20代	54.80%	20代	39.40%
	30代	57.10%	30代	35.60%
	40代	56.50%	40代	49.00%
	50代	55.90%	50代	50.50%
	60代	52.40%	60代	50.80%
	70代	50.00%	70代	51.10%
	80代以上	55.10%	80代以上	56.90%
	合計	53.90%	合計	49.10%
3. 再稼働せずに，廃炉にする	20代	14.50%	20代	12.10%
	30代	13.30%	30代	20.00%
	40代	18.10%	40代	9.80%
	50代	24.70%	50代	25.20%
	60代	36.80%	60代	28.80%
	70代	33.30%	70代	28.30%
	80代以上	32.70%	80代以上	15.70%
	合計	27.40%	合計	22.70%

同様に、「原発についての考え」に関する質問に対する年層別の回答結果を見てみると，ここでも上記と同じく，原発に肯定的な意見が若い世代では割合として「高く」，原発にネガティブな意見が若い世代では割合として「低い」という結果がはっきりと表れている。たとえば，「原発は雇用を増やし，市民を豊かにする」との選択肢に対する「そう思う」の回答は，全体の割合が刈羽村で35.1%，柏崎市で27.9%であるのに対して，20歳代では刈羽村で59.4%，柏崎市で35.5%，30歳代では刈羽村で53.2%，柏崎市で38.8%，40歳代では刈羽村で40.0%，柏崎市で41.0%，ときわめて「高い」割合を示している（表5参照）。

「電力供給の安定化のために再稼働したほうがよい」という選択肢に対する「そう思う」の回答で見ても，全体の割合が刈羽村で29.5%，柏崎市で20.6%であるのに対して，20歳代では刈羽村で51.6%，柏崎市で29.0%，30歳代では刈羽村で38.3%，柏崎市で23.7%，40歳代では刈羽村で33.3%，柏崎市で

表 5

	そう思う		どちらかといえばそう思う		どちらかといえばそう思わない		そう思わない	
	柏崎	刈羽	柏崎	刈羽	柏崎	刈羽	柏崎	刈羽
原発は雇用を増やし、市民を豊かにする	20代	35.50%	20代	59.40%	20代	25.00%	20代	16.10%
	30代	38.80%	30代	53.20%	30代	31.90%	30代	9.20%
	40代	41.10%	40代	40.00%	40代	52.00%	40代	10.10%
	50代	26.90%	50代	31.80%	50代	43.90%	50代	12.40%
	60代	22.90%	60代	29.70%	60代	44.90%	60代	16.90%
	70代	23.40%	70代	26.10%	70代	54.30%	70代	14.00%
	80代以上	16.70%	80代以上	34.00%	80代以上	43.40%	80代以上	13.20%
	合計	27.90%	合計	35.10%	合計	44.50%	合計	15.10%
							合計	9.60%

表 6

	そう思う		どちらかといえばそう思う		どちらかといえばそう思わない		そう思わない	
	柏崎	刈羽	柏崎	刈羽	柏崎	刈羽	柏崎	刈羽
電力供給の安定化のために再稼働した方がよい	20代	29.00%	20代	51.60%	20代	25.80%	20代	12.90%
	30代	23.70%	30代	38.30%	30代	23.40%	30代	21.30%
	40代	26.30%	40代	33.30%	40代	37.30%	40代	19.60%
	50代	25.40%	50代	26.70%	50代	31.40%	50代	17.10%
	60代	12.20%	60代	24.80%	60代	24.80%	60代	17.10%
	70代	18.90%	70代	20.70%	70代	32.20%	70代	17.20%
	80代以上	17.60%	80代以上	36.20%	80代以上	34.00%	80代以上	12.80%
	合計	20.60%	合計	29.50%	合計	29.70%	合計	17.10%
							合計	27.10%
							合計	23.70%

26.3%を占めており、明らかに他の年代と比較して「高い」割合を示しているのである（表6参照）。

この結果をどう評価すべきだろうか。

第1に考えられるのは、言うまでもなく、20歳代から40歳代が現役の「働き手」の世代であり、雇用状況の変化による生活の影響を直接受ける世代であるということだ。3.11以降、原発の稼働が停止し、そのために原発関連の仕事も縮小して、雇用の悪化もある。こうした経済状況に対する「リアル」な認識が、上記のような結果を生み出していることは十分に考えられる。

しかし、「再稼働し、維持する」という回答の「高さ」、また「原発は雇用を増やし、市民を豊かにする」という回答の「高さ」は、この世代にとって、原発が経済生活に直結しているという理由にのみ帰せられるのだろうか。

ここで考えうるもう一つの理由は、20歳代、30歳代の彼ら彼女らにとって、原発はすでに生まれた時から存在した所与の施設であり、すでに「ある」、そこから離脱しようにも離脱などできない「存在」として受け止められている、ということではないだろうか。30歳代の人たちにとって、次々と原発が稼働した90年代は小学生の時期であり、20歳代にとってはすでに生まれた時にはすでに原発が当たり前のものとしてあった。そうした世代である。しかも、1970年代から80年代の初頭にかけて、地域の利害対立や場合によっては感情的な激しい対立すら生んだ原発推進派と反対派の運動も知らない世代である。その彼ら彼女らにとって、原発はたんに雇用先を提供する施設というだけにとどまらず、大都市に電力を供給する地域であるという「隠れたプライド」や地域のアイデンティティの一部を形成するものであったと想定することも可能だろう。そうした意識が、彼ら自身の直接的な利害には関係しないような、「電力供給の安定化のために再稼働したほうがよい」といった選択肢に対する回答に対してもきわめて「高い」割合を示すことに繋がっているのではないだろうか。

6 ポスト3.11の市民意識の芽生え

単純集計結果から見えてくる住民意識の諸相を指摘した。要約すれば、第1は柏崎市と刈羽村との間で大きな意識の違いが存在すること、刈羽村の方が原発の「再稼働と、原発維持」の意向が強いという点である。

第2は、原発の技術に対して「問題がある」と考える人が約5割を占め、また事故が起きた場合に事業者や行政の社会的な対応にも「不安」を感じている人が7割から8割を占める一方で、3.11以降でも、原発は雇用を維持する上で、市民の経済的豊かさを維持する上で、必要なものであると考えている人が約7割から8割を占めるという点である。「不安」の感情の存在とともに原発は「問題あり」という認識と、他方それでも「有益」であるという認識が、乖離し、かつ並存している。

第3は、時間軸上で見れば、現状では「原発は経済的な有益性がある」と認識がある一方で、将来的には<ポスト原発>という意識が顕在化し、共有されはじめているということだ。

そして第4は、20歳代、30歳代、40歳代の年層が、50歳代以上の年層と比較して、「再稼働し、維持する」という回答でも、「原発は雇用を増やし、市民を豊かにする」という回答でもきわめて「高い」割合を示しているということである。

このような多角的な、多用な意識にあり方に私たちはあらためて注目すべきだろう。それは、一方で『エネルギー白書』で指摘されたような、「原発ゼロ」とする戦略が「原発立地自治体……ひいては国民に対して不安と不信感を与えた」と述べて、あたかも原発立地地域が再稼働を待ち望んでいるかのように一面化して把握できるようなものではないことを明確に示しているからであり、しかしまた他方では、一面的に多くの国民が「原発ゼロ」を支持しているかのように語る言説からは不可視化されてしまう原発立地地域の住民の複雑な意識を示しているからである。

しかしながら、そのことを踏まえつつも、今回の調査から強く感じられた印象は、3.11を経験したいま、原発立地地域でも、原発に依存する社会がこれまで通り続くとは言えない、次の何かを考えなければならない、という「潮目の変化」が生まれていることである。それを本稿では<ポスト原発の意識>と述べてきた。以下では、最後に、この変化について、聞き取り調査を行った一人の経営者に注目して、考えてみたい。

柏崎出身で、現在、株式会社創風システムの代表取締役を務めている石塚修氏である。東京の大学を卒業し、地元の柏崎に戻って建設業関係の仕事に就き、27年前の1983年に「情報サービス業」を主な業務とする現在の会社を立ち上げた。柏崎の商工会議所でも活躍し、柏崎の経済人との交流も盛んな人物で

ある⁵⁾。

彼によれば、「柏崎刈羽原発も、中越、中越沖地震と続く震災で大きな被害を受けたけれど、「大事」には至らず、「安全神話」は生きていた」という。しかし、「フクシマ」の後、「想定外」という言葉から現実に戻された。いま安倍政権の下、「原発再稼働」が現実味を帯びてきている。だが、「本音を言えば、「フクシマ」の現場を見た身には、柏崎刈羽原発は再稼働して欲しくはないと思う」と率直に語ってくれた。

しかし、いまの柏崎のことを思えば、再稼働なしで行けるのか。その自問自答を繰り返すなかで彼の脳裏に浮かび上がるのは、「廃炉」と「再稼働」の間に何か別の方向性がないのか、という想いだという。「原発を再稼働させてもやがて耐用年数が過ぎ「廃炉」の季節が来る。ならば「再稼働」の先に「新しい発電所」を再構築できないか」と指摘する。

柏崎は、原油から原発へ、というかたちでエネルギー資源の供給地であり続けてきた。そうであれば、原発の後の、エネルギー資源の供給地として「新しい発電所」を柏崎自身が構想し、既存の産業を成長させ、この土地でしかできない産業を育成していくことができか、と彼は考えているのである。

原発立地地域でも、あるいは原発立地地域だからこそ、次を見据えた、＜ポスト原発の意識＞とも言うべき変化が、こうしたかたちで芽生え始めていると言えるのではないだろうか。

注

- 1) 木村真三「専門家として良心をもってデータを公開しなければならない」『世界』9月号, 岩波書店, 2011年
- 2) 『東京新聞』(2012年9月22日)によると、この新戦略は、閣議決定にかけられる前に、野田内閣から米国政府に事情説明がなされたが、それに対し米国政府は「法律にしたり、閣議決定して政策をしばり、見直せなくなることを懸念する」と述べたという。原発輸出に関しては、鈴木真奈美『日本はなぜ原発を輸出するのか』平凡社新書, 2014年を参照。
- 3) 調査は、渡邊登(研究代表:新潟大学), 松井克浩(新潟大学), 杉原名穂子(新潟大学), 伊藤守(早稲田大学)からなる「柏崎, 刈羽の住民意識調査」(トヨタ財団研究助成)によるものである。アンケート調査は2014年2月に実施した。この論稿は、この共同研究の中間報告の一つである。
- 4) 原発建設の経緯については、鎌田慧『原発列島に行く』集英社, 2001年, 鎌田慧『日本の原発危険地域』2011年, 青志社などを参照。
- 5) 石塚修氏へのインタビューは2013年9月9日, 2014年8月4日, 石塚氏の会社で行った。

参考文献

鎌田慧, 2001, 『原発列島に行く』 集英社

鎌田慧, 2011, 『日本の原発危険地域』 青志社

開沼博, 2011, 『「フクシマ論」 原発村はなぜ生まれたのか』 青土社

木村真三, 2011, 「専門家として良心をもってデータを公開しなければならない」『世界』9月号, 岩波書店

鈴木真奈美, 2014, 『日本はなぜ原発を輸出するのか』 平凡社新書

『2013 年度社会調査実習報告書: 新潟大学人文学部社会行動論履修コース』

『地域の会 10 年の記録』 柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会